

Ⅳ. 高大接続研究センターの活動

2018年度 活動報告

大谷 尚・依田 理恵子・浅井 珠未

(1) センターの体制

2017年度末の専任教員の転出に伴い、2018年度から、センター長と事務補佐員1名で、センターの運営を行った。また、高大接続に関する他大学の研究者として佐々木隆生氏（北海道大学名誉教授、元北星学園大学経済学部教授）、光本滋氏（北海道大学大学院教育学院准教授）の2名を引き続き研究員に委嘱した。

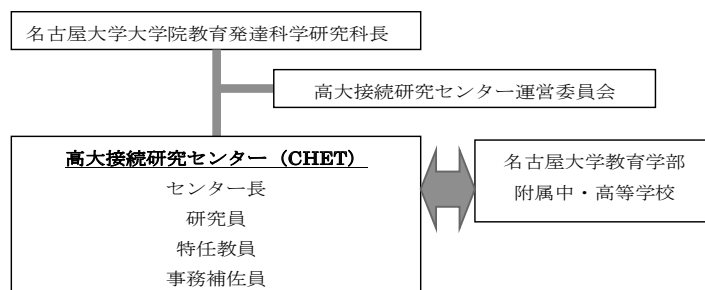
高大接続研究センターの運営に関する事項は、教育発達科学研究科および教育学部附属中・高等学校の教員によって構成された「高大接続研究センター運営委員」が開催する「高大接続研究センター運営委員会」において審議される。2018年度は5月16日に第一回運営委員会を開催し、2017年度の事業報告、2018年度の事業計画の報告および今後の調査・研究の内容について審議を行った。運営委員会での決定事項を踏まえ、実務的な会議を大谷センター長、依田事務補佐員（8月末退職）、浅井事務補佐員（10月着任）で、必要に応じて不定期に開催した。

<2017年度 高大接続研究センター運営委員>

名 前	所 属
大谷 尚	大学院教育発達科学研究科 教授、附属高大接続研究センター長
渡邊 雅子	大学院教育発達科学研究科 教授
服部 美奈	大学院教育発達科学研究科 教授
松本真理子	心の発達支援研究実践センター こころと社会のつながり分野 教授
溝川 藍	大学院教育発達科学研究科 准教授
中嶋 哲彦	大学院教育発達科学研究科 教授 附属中・高等学校長
三小田博昭	附属中・高等学校 副校長
原 順子	附属中・高等学校 専任教員

(2018年4月現在)

<高大接続研究センターの組織図>



(2) 活動報告

高大接続研究センターの事業は、①高大接続型教育とグローバル教育に関する調査研究、②高大連携プログラムの推進と高大接続のための高度化とAP化、③附属学校から名古屋大学へのグローバル人材育成を目的とした高大接続入試の実現、④研究成果の社会への発信と高大接続のためのネットワーク構築、⑤教職に就くための高大接続改革についての理解を促進するプログラムの開発およびアドミッション・オフィサー養成プログラムの構築である。

①高大接続型教育とグローバル教育に関する調査研究

2018年度は、高大接続や大学入学者選抜などに関する講演会やセミナーに参加し、情報の収集および調査を行った。

日程	タイトル・内容	場所
①2018年5月18日	北海道大学入試改革フォーラム2018 参加	北海道大学
②2018年5月24日～26日	平成30年度全国大学入学者選抜研究連絡協議会(入研協)大会(第13回)参加	電気通信大学
③2018年6月10日～15日	米国の大学進学独立カウンセラーのカンファレンス(HECA CONFERENCE)参加	米国ダラス市
④2018年10月16～24日	モンゴルでの高大接続に関する情報収集	モンゴル国立大学、 モンゴル国立教育大学等

上記の内、①には道内の高校から多くが参加していたが、パネルディスカッションで、フロアの高校側参加者から、「新たな大学入学共通テストを受験し、北大の新たな入学者選抜方法によって北大に進学しようとしている生徒たちは、すでに1年生として高校に入学している。それにもかかわらず、北大がどのような入学者選抜を行おうとしているのか、現時点でもまったく公表されていないのはおかしいではないか? どうなっているのだ?」と強く北大側に抗議する質問もあった。これは本学を含め、ほとんどの国立大学に共通する問題であり、北大だけに向けられた抗議・質問ではないと理解した。また新たな入学者選抜においては、「点」としての入学テストの点数より、「線」としてのその生徒のこれまでの学習歴や活動歴を重視するべきだとされていることから、別の高校側参加者から、「そのような入学者選抜になれば、結局、SSHやSGHの指定校など、ブランド力のある高校からの出願者が、学習歴や活動歴も豊かになるし、経歴の見栄えも良くなるので、有利になるのではないのか?」という質問も出された。これには、北大側は、「決してそのような事は無い」と回答していたが、そのための具体的な方策は示されなかった。しかもそれは、その直前に行われた、福原正大氏〈Institution for a Global Society 代表取締役社長／一橋大学大学院・慶応義塾大学 特任教授〉による「現状報告」での、学歴を見ないで採用しているとされる大手企業も、福原氏の会社のAIによる分析では、結局学歴で採用していることが分かったという報告をまったく考慮しない、エビデンスの伴わない回答であると感じられた。

このようなあり方こそが高大接続の間の大きなギャップを作っており、「取り手市場」の改革に
しかならないと高校側に思わせる原因であると自戒的に理解した。

なお、①と②については、それぞれ北海道大学と大学入試センターのページに、詳細な報告が
掲載されている。また、③のプログラムは、HECAのページから取得できる。

②高大連携プログラムの推進と高大接続のための高度化とAP化

高大連携プログラムの推進では、高校生向け講座「学びの杜・学術コース」の運営を行った。
この講座は、夏季休暇を中心に7月から翌8月にかけて、名古屋大学の教員を中心とした学問研
究の最前線で活躍する研究者たちが、それぞれの学問領域における大学レベルの「学び」を体験
する機会を高校生たちに提供するもので、2005年の開始から13年目を迎えた。近年の当センター
のさまざまな努力によって、受講者は何年か前の100名程度から、200名程度の2倍に増えており、
受講希望者の少ない講座はほとんど無くなってきている。また、受講者に実施したアンケート結
果から、この講座は名古屋大学への進学を志望する高校生にとっては、その志望意志を強くする
機会であり、名古屋大学以外への進学を志望する高校生にとっては、志望する学部の研究内容
を知ることができる良い機会となっていることが分かった。また、講師同士の情報交換や経験交流
を目的として、メーリングリストを立ち上げた。

夏季休暇中に、2泊3日の短期集中型で行っている附属学校の「中津川プロジェクト」（2018
年8月6-8日）において、運営のサポートを行った。これは前年度まで、「東海地区国立大学協
同利用中津川研修センター」を利用して行ってきたものであるが、同センターが2017年度末をもっ
て廃止されたことに伴い、今年度は、岐阜県恵那市申原の奥矢作レクリエーションセンターを利用
して開催された。なお今回初めて、名古屋大学教育学部附属高校以外の高校である愛知県立瑞
陵高校の生徒も参加して行われた。

中津川プロジェクト

（1）目的

様々な分野の大学教員から講義を受けることにより、教科を超えた学問に触れ、学んだ知識を
統合し、課題の本質について他者と協同しながら主体的に探究し続ける意欲を養う。

（2）実践

日時：2018年8月6日（月）～8日（水）

場所：奥矢作レクリエーションセンター（岐阜県恵那市申原）

目的：教科を超えて学問に触れる。大学の学問と連携する。

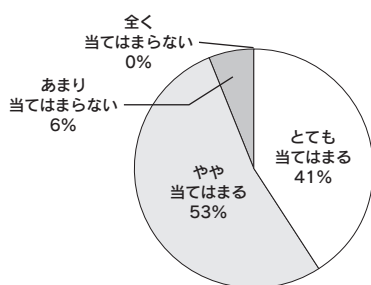
参加生徒：本校25名、留学生1名、愛知県立瑞陵高校7名、計33名。

引率者：植田健男教育発達科学研究科長、本校教員5名、海外研修教員2名、看護師1名、計10
名。講師：足立守環境学研究科地震火山研究センター特任教授。根本二郎アジア共創教育研究機
構機構長・教授（経済学研究科教授）。岡崎研太郎医学部地域医療教育学講座講師。高橋徳幸医
学部地域医療教育学講座助教、中東正文法学研究科教授。藤巻朗アジア共創教育研究機構副機
構長・教授（工学研究科教授）。大林達夫中津川鉱物博物館館長、計7名。総計49名。

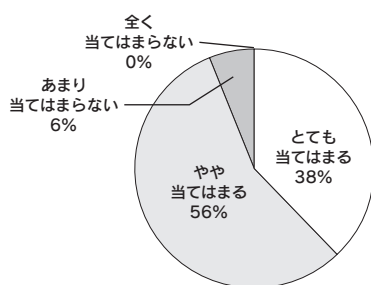
(3) 評価

今年度は本校生徒だけでなく、他校（瑞陵高校）の生徒にも参加を呼びかけて実施した。そのため、生徒にとっては初対面の他者と協同する学びができ、本学にとっては地域貢献の機会となった。参加生徒の事後アンケート結果は以下のようであり、例年以上の成果があった。（名古屋大学教育学部附属中・高等学校 平成31年3月発行 平成28年指定 スーパーサイエンスハイスクール 研究開発実施報告書 第3年次（3期）より）

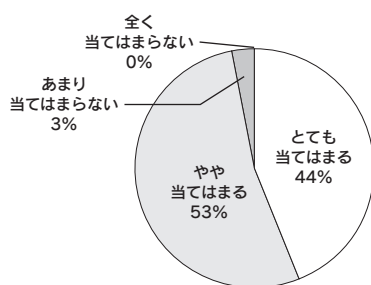
自分のことは自分で決めて行きたいと意識するようになった



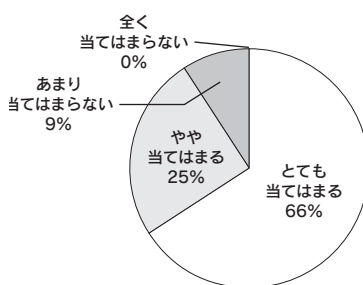
自分で考えて行動したり、発言するようになった



学習に対して意欲的にとりくめるようになった



自分の将来のことに関心をもつようになった



③附属学校から名古屋大学へのグローバル人材育成を目的とした高大接続入試の実現

この事業内容は名古屋大学の第3中期目標に「K10 海外拠点等を活用し、海外の中等教育機関との連携を強化し、優秀な留生の確保ができるよう、推薦制度の導入など選抜方法等の改善に取り組む。」とあることをその根拠として設定されたものである。しかし2017年度からの入学定員における留学生人数の扱いの変更や留学生教育についての本学のミッションについての再検討などを背景に、大学本部が第3中期目標からこれを削除したため、本研究科と本センターとしてもこの事業の直接の実現は断念し、新たな形態を再検討中である。

ただし、本学の指定国立大学法人構想と東海国立大学機構の設立による新たなマルチ・キャンパスシステムの樹立に伴う大きな変革の中で、これを再度検討する必要性が生じる可能性が無いとは言えないため、多様な情報収集を継続し、関係各方面と協議を継続している。

④研究成果の社会への発信と高大接続のためのネットワーク構築

2018年度は、レクチャーシリーズとして、本学高等教育研究センターの招聘セミナーとの合同で行った3件と単独で収録した1件があり、これらはすでに、映像（動画）を公開している。また、紀要本号その逐語記録とスライド資料を収録している。

なお、2019年3月に「高大接続研究センター紀要第4号」（本号）を発刊した。

・高大接続に関する講演と情報提供

センター長である大谷尚教授は、研究成果の社会への発信のために、下記の講演と情報提供を行った。

日 程	タイトル・内容	場 所
① 2018年6月19日	第3回教職を志望する名大生のための 「高大接続セミナー」	名古屋大学ES総合館 2階 ES203講義室
② 2018年6月22日	第3回教職を志望する名大生のための 「高大接続セミナー」	名古屋大学教育学部本館 2階大講堂
③ 2018年10月16-24日	モンゴルでの日本の高大接続に関する情報提供	モンゴル国立大学、 モンゴル国立教育大学等
④ 2018年11月15日	教育実習事後指導での高大接続に関する講演	名古屋大学ID電子情報館 大講義室
⑤ 2018年11月30日	高大接続改革についての講演と意見交換	名古屋市立桜台高等学校

上記のうち①と②は、①は理系地区で主に理系学生・教員を対象に、②は文系地区で主に文系学生・教員を対象に開催した。今回は、上記の北海道大学入試改革フォーラムで体験した高校生とその保護者の不安を考慮し、教育学部附属学校生徒とその保護者にも公開した。参加者は、参加者の属性ごとに区分すると、①が教職員3名、学部生12名、大学院生2名、附属高校生4名、附属高校生保護者11名、合計32名であり、②が名大教職員2名、外部教職員2名、学部生7名、大学院生4名、附属高校生3名、附属高校生保護者10名、合計28名であった。またこれは、本学の学生が、教員採用試験の準備をする際に、高大接続改革の現状を合わせて学び、理解できるようにすることを目的として、愛知、岐阜、静岡、三重の4県の教員採用試験の前に設定した。⑤では、一校の中の緊密な環境で実施したために、高校教員の切実な問題意識が示され、今後の研究のために大いに参考になった。

・レクチャーシリーズ

本センターの事業のひとつである「レクチャーシリーズ」の収録・配信を行った。これは専門家を講師に招き、高大接続に関する話題について講じた様子を収録して本センターのWEBページで広く配信するもので、本学の高等教育研究センターと共催で開催した公開講演3本、個別収録したもの1件の合計4本を実施した。またこれらの逐語記録をセンター紀要第4号（本号）に掲載した。



10月23日の公開講演会の様子

【レクチャーシリーズの内容】

収録日	タイトル	講師	収録場所
①2018年 10月26日	フランスの高大接続からのヒント -思考力・表現力と内申点の評価-	細尾 萌子 (立命館大学准教授)	文系総合館 アクティブラーニング スタジオ
②2018年 10月26日	韓国の大学入試改革の現在 -私教育抑制政策と教育機会の格差-	松本 麻人 (名古屋大学・教育学部 准教授)	文系総合館 アクティブラーニング スタジオ
③2018年 10月29日 (個別収録)	答えは目の前の学生から ～アサーティブプログラム・ アサーティブ入試～	志村 知美 (追手門学院大学アサー ティブ課課長)	教育学部大会議室
④2018年 12月7日	高大トランジションの達成を目指した 入試・教育の設計と開発 -京工織のダビンチプログラム -	山本 以和子 (京都工芸繊維大学 准教授)	文系総合館 アクティブラーニング スタジオ

上記のうち①②④は、高等教育研究センター招聘セミナーとの共催による。③は聴衆無しの独自収録である。

名古屋大学高等教育研究センター 第156回招待セミナー
第8回「アドミッション担当教職員支援セミナー」
名古屋大学大学院教育発達科学研究科附属高大接続研究センター「レクチャーシリーズ」公開研究会

**「フランスの高大接続からのヒント
－思考力・表現力と内申点の評価－」**
細尾 明子 氏 (立命館大学文学部・准教授)

フランスの大学入試(エッセイ/口頭試問)では、200年近くも家庭教師を中心としてきた。しかし、2012年からの大学入試改革の策定と2021年からのE/C/D/A/E試験改革により、高校の存在が、大学入試の重要な要素となる。日本の高大接続改革では、多面的・総合的な学力の発現や内申点の扱いが焦点となっている。本講演では、フランスの高大接続における思考力・表現力と内申点の採算に関する論点を整理し、日本への示唆を述べる。

**「韓国の大学入試改革の現在
－私教育抑制政策と教育機会の格差－」**
松本 麻人 氏 (名古屋大学教育発達科学研究科・准教授)

新しい大学受験競争が社会問題化して久し振りに、競争の緩和を目指す入試改革が始まってきた。新しい入試は従来の大学選抜も、学生の多様な資力・能力の採算を的確に評価しているもの。真の新しい「私教育」と呼ばれる学校の多岐多岐にある。しかし、その影響は限定されているばかりか、教育機会をめぐる新たな問題を生み出している。本講演では、韓国における新しい入試改革の概要やその背景、近年の課題について取り上げる。

2018年10月26日(金) 13:00-16:00
場 所：名古屋大学山手キャンパス 文系総合館5F アクアプラニングスタジオ
参加のお申し込みは下記ウェブサイトよりお申し込み下さい。
<http://www.cshe.nagoya-u.ac.jp/seminar/form/>
※お申し込み人数は限ります。本会場満席の時点で申し込みを中止します。
ご出席の際は、ご来場前にお申し込み確認を必ず行ってください。申し込みが完了した場合は、メールでお知らせいたします。
申し込み後キャンセルは原則返金対象外となります。ご了承ください。
お問い合わせ先：info@cshe.nagoya-u.ac.jp Tel: 052-789-5566

CSHE 名古屋大学高等教育研究センター 教育研究や中核教職員能力開発拠点
Center for the Studies of Higher Education, Nagoya University <http://www.cshe.nagoya-u.ac.jp>

名古屋大学高等教育研究センター 第162回招待セミナー
第10回「アドミッション担当教職員支援セミナー」
名古屋大学大学院教育発達科学研究科附属高大接続研究センター「レクチャーシリーズ」公開研究会

**高大トランジションの達成を目指した
入試・教育の設計と開発
－京工織のダビンチプログラム－**
山本 以和子 氏 (京都工芸繊維大学アドミッションセンター・准教授)

講演概要 中等教育心の発達を目指し、「思考力」や「生徒性」の評価の導入について、各大学が検討されています。京都工芸繊維大学では、2002年入学試から「ダビンチ入試」と呼ばれるセンター試験、前期科目学力試験を課さない、以外多岐多岐的・多面的な評価入試を実施してまいりました。この入試を推進した入試責任者、フレックスメント入試責任者として、学習行動特性も設計が特徴です。受験生が入学7段階で卒業(学位取得)は多いとき15校を越す「ダビンチ入試」の特色となる高大接続、設計、学習行動やセンターについて解説いたします。

2018年12月7日(金) 14:00-16:00
場 所：名古屋大学山手キャンパス 文系総合館5F アクアプラニングスタジオ
参加のお申し込みは下記ウェブサイトよりお申し込み下さい。
<http://www.cshe.nagoya-u.ac.jp/seminar/form/>
※お申し込み人数は限ります。本会場満席の時点で申し込みを中止します。
ご出席の際は、ご来場前にお申し込み確認を必ず行ってください。申し込みが完了した場合は、メールでお知らせいたします。
申し込み後キャンセルは原則返金対象外となります。ご了承ください。
お問い合わせ先：info@cshe.nagoya-u.ac.jp Tel: 052-789-5566 (受付時間)

CSHE 名古屋大学高等教育研究センター 教育研究や中核教職員能力開発拠点
Center for the Studies of Higher Education, Nagoya University <http://www.cshe.nagoya-u.ac.jp>

・ 高大接続研究センター紀要

本号を刊行した。

・ WEBページ

2015年度に開設した本センターのWEBページでは、高大接続に関する最新情報や全国の大学に設置されている高大接続関連の研究センターへのリンクを掲載し、高大接続関係のあらゆる情報がこのページを通して得られるように、引き続き内容の充実を図った。また、上記のレクチャーシリーズの案内や、レクチャーの映像配信も行った。

⑤教職に就くための高大接続改革についての理解を促進するプログラムの開発およびアドミッション・オフィサー養成プログラムの構築

1) 『教職を志望する名大生のための「高大接続」セミナー』(再掲)

現在の本学の教職課程を高大接続改革に対応したものにすための教職課程開発や、高大接続についての学習など、大学側と高校側に必要とされる人材育成のためのカリキュラム開発を目指すために2016年度に事業に追加された「教職に就くための高大接続改革についての理解を促進するプログラムの開発」では、2018年6月に、「第3回 教職を志望する名大生のための高大接続セミナー」を開催した。これは同内容を2回行い、1回目は6月19日に理系地区で主に理系学生・教員を対象に、2回目は6月22日に文系地区で主に文系学生・教員を対象に開催した。またこれは、本学の学生が、教員採用試験の準備をする際に、高大接続改革の現状を合わせて学び、理解できるようにすることを目的として、愛知、岐阜、静岡、

名古屋大学大学院教育発達科学研究科附属高大接続研究センター主催

名古屋大学 対象 学部・専攻は問いません。学生・教員ともに参加できます。

【教職採用試験直前！6月19日&22日開催】

**第3回
教職を志望する
名大生のための
「高大接続」セミナー**
※第1と2回も内容です

2年間の2020年に、現地のセンター試験を廃止して統一と導入される「大学入試共通テスト」が実施されます。併せて、このテストの導入に向けた移行試験(プレテスト)が実施され、新たな選抜には複数の科目で、数値化された学力が求められます。そして、各大学への移行には、新たな大学入学資格要件に基づく資格取得のことが求められます。これらは、文部科学省が推進している高大接続改革によるもので、教職養成にも影響を及ぼすと考えられています。

このセミナーでは、今後の高校教育改革、大学教育改革、大学入試改革協働型など、教職養成に直接、間接に関与している分野について分かりやすく解説します。是非ご参加下さい。

開催日時
① 6月19日(土) 13:00-16:00 会場：理系地区 理系学生・教員
② 6月22日(土) 13:00-16:00 会場：文系地区 文系学生・教員

主催 名古屋大学高等教育研究センター 教育研究や中核教職員能力開発拠点
CSHE 名古屋大学高等教育研究センター 教育研究や中核教職員能力開発拠点
Center for the Studies of Higher Education, Nagoya University <http://www.cshe.nagoya-u.ac.jp>

三重の4県の教員採用試験の前に設定した。さらに今回は、上記の北海道大学入試改革フォーラムで体験した高校生とその保護者の不安を考慮し、教育学部附属学校生徒とその保護者にも公開した。参加者は、参加者の属性ごとに区分すると、6月19日が、教職員3名、学部生12名、大学院生2名、附属高校生4名、附属高校生保護者11名、合計32名であり、6月22日名大教職員2名、外部教職員2名、学部生7名、大学院生4名、附属高校生3名、附属高校生保護者10名、合計28名であった。

2) アドミッション・オフィサー養成プログラムの構築

昨年度、米国の大学選択・出願に際して、高校生を援助するのは、高校側のカレッジ・カウンセラーが一般的だが、実際には、この職務を独立して行う独立カウンセラー (independent counselor) という存在がある。これらの人々は専門職団体を形成しており、その1つがHECA: Higher Education Consultants Association である。2018年6月に、米国ダラス市で、この団体の年次会合 HECA Conference 2018 が開催されたので、情報収集のために参加した。

そもそも、高大接続システム改革会議の「中間まとめ」(2015年9月)と「最終報告」(2016年3月)で、文部科学省関係公文書に初めて登場した概念として「アドミッション・オフィサー」がある。そこでは高大接続改革後の入学者選抜を担うアドミッション・オフィサーに触れ、「多面的・総合的の評価による入学者選抜を支える専門人材の職務の確立・育成・配置等に取り組むことが必要」としている。しかし、当該人材を養成するプログラムは我が国に無いため、本センターでは、本研究科と連携して新たな研究課題として進めている。

そこで、2016年度に研究科長裁量経費の支援を受けた事業名「高大接続型選抜を担うアドミッション・オフィサー養成プログラムの構築に関する研究」を実施するために、2017年3月13-20日に米国マサチューセッツ州の4大学において、アドミッション部門とアドミッション・オフィサーについての実態調査を行った。そこでアドミッション・オフィサーに必要とされる資質、能力、学位、採用基準、職務内容、訓練機会、生涯のキャリアプラン、またアドミッション部門とIR部門との連携等について情報を得たが、アドミッション・オフィサーと高校側のカレッジ・カウンセラーの合同の協会であるNACACやAACRAO (The American Association of Collegiate Registrars and Admissions Officers)、NEACAC (The New England Association for College Admission Counseling) などが、アドミッション部門の発展や職務スキルの向上に大きく機能していることも明らかになった。そこで、実際にNACACの全体会議にも参加し、調査を行った。この会議に参加したことで、アドミッション・オフィサーとカレッジ・カウンセラーとが生徒のためにより優れた仕事を提供できるよう、どのような情報交換と経験交流を行っているのかを知ることができた。これらについては、紀要2/3号の、「「高大接続型選抜を担うアドミッションオフィサー養成プログラムの構築に関する研究」に関する調査報告：1。アメリカの大学のアドミッション部門とアドミッションズ・オフィサーに関する調査報告」と、「「高大接続型選抜を担うアドミッションオフィサー養成プログラムの構築に関する研究」に関する調査報告：2。2017大学入学者選抜に関する全米大会への参加報告」ですすでに報告した。

しかしこの会議で、大学にも高校にも属さず、独立して高校生の大学選択や大学への出願を支援する職を行う人々があることを知った。その人達が、独立カウンセラーであり、その全国会合

であるHECA2018に、2018年6月に参加した次第である。これについて本号にⅡ報告①「米国の大学進学独立カウンセラー協会の年次会合HECA Conference 2018 への参加報告とそれにもとづく米国大学入学者選抜についてのいくつかの検討（2018. 6.11-15 テキサス州ダラス）」を掲載している。

3) 「日本型アドミッション・オフィサー養成とカレッジ・カウンセラー（高校側進路指導教員）育成のためのプログラムの構築」

前述の通り、昨年度は、「研究科長裁量経費」の支援を受けた「高大接続型選抜を担うアドミッション・オフィサー養成プログラムの構築に関する研究」として、米国4大学でアドミッション部門とアドミッションズ・オフィサーの聴き取り調査を行った。その結果、アドミッションズ・オフィサーに必要とされる資質、スキル、専門的知識などの情報を得たが、この職は「学部単位で入学者を決めない」「教員が入学者選抜に関わらない」という特徴を有する米国の学部入学者選抜制度に基づいているため、この専門職を日本型に再構築する必要も明らかになった。その際、大学のアドミッションズ・オフィサーと呼応し協働する高校側のカレッジ・カウンセラー（進学指導教員）の機能が重要であることが明らかになった。そこで前年度に得られた知見を基盤とし、アドミッションズ・オフィサーの養成とカレッジ・カウンセラーの育成のためのプログラムの構築を研究するため、2017年度の「研究科長裁量経費」に事業名「日本型アドミッション・オフィサー養成とカレッジ・カウンセラー（高校側進学指導担当者）育成のためのプログラムの構築」を申請し、支援を受けて研究を進めた。

本年度はさらに、追手門学院大学のアサーティブオフィサーなど、アドミッションオフィサー類似職務について、情報収集をおこなった。

以上の調査の結果をもとに実際の運用上の課題を抽出し、日本型アドミッション・オフィサー養成プログラムの構築のための検討を進めた。また、カレッジ・カウンセラー育成については、その概念整理を行なうとともに、米国と日本の高校教育や大学入学者選抜の相違を明らかにしながら、日本の高等学校進学指導担当教員に必要される知識・スキルの育成を含むプログラムを検討している。その際、米国の独立カウンセラーの調査の結果も有益な情報としている。それを通して、現在の日本の高校での大学進路指導の問題についても、今後明らかにすることになる。

＜第2回公開講演会ポスター＞

名古屋大学大学院教育発達科学研究科附属高大接続研究センター主催

第2回公開講演会

「高大を接続する」 —高校と大学の教師の役割—

2018年2月3日（土）13:00～17:00（12:30開場）

会場：名古屋大学 ESホール（名古屋大学東山キャンパス ES総合館1F）

＜名古屋市営地下鉄名城線「名古屋大学駅」3番出口から横断歩道を渡った正面＞

現在、戦後最大の教育改革とも呼ばれる「高大接続改革」が進行中です。なかでも最も注目されているのは、2020年の現行センター試験の廃止と新たな大学入学共通テスト（仮称）の開始などの大学入学選抜改革でしょう。

ところで高大接続システム改革会議「最終報告」（2016年3月31日）では、「教員の資質の向上に向け、教員の養成・採用・研修の各段階を通じた抜本的な改革を行うことが必要である」としています。また、中教審は、2017年12月21日に「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～（答申）」を発表し、そこでは全国共通の新たな制度として、教育委員会と大学とが連携して設置する「教員育成協議会（仮称）」を設けることが示されました。また、大学では教職課程の再課程認定が来年度から始まります。

では、今から高校と大学は、そしてその教員は、何をどう考え、どう行動するべきなのでしょう。

このような課題のための参考として、当センターでは下記のような公開講演会を計画いたしました。多くの方ご参加をお待ちしています。

＜演題と講師＞（演題は若干変更する場合があります）

- **高校と大学とが対話的・協動的に実施する北米の大学入学選抜**
—アドミッションオフィサーとカレッジカウンセラーの職務の調査を通して—
大谷 尚（名古屋大学大学院教育発達科学研究科教授・附属高大接続研究センター長）
- **大学との連携で行う名古屋大学教育学部附属中・高等学校の高大接続型学力形成**
山田 孝（前名古屋大学教育学部附属中・高等学校副校長、名古屋大学非常勤講師）
- **教師教育にとって『大学』と『学校現場』の関係を問い直す**
今津 孝次郎（愛知東邦大学教育学部教授・教育学部長、名古屋大学名誉教授）

参加申込方法

参加を希望される方は、①ご所属、②職、③お名前を明記の上、下記メールアドレスまでメールでお申し込みください。

chet@educa.nagoya-u.ac.jp

問い合わせ先

名古屋大学大学院教育発達科学研究科附属高大接続研究センター

*この公開講演会については、当センターのWEBページでもお知らせしています。右のQRコードからアクセスしてください。また、WEBページからも参加申込のメールを送ることができます。

<http://chet.educa.nagoya-u.ac.jp/>



<プログラム>

<プログラム>

- 13:00 開 会
- 13:05 「高校と大学とが対話的・協動的に実施する北米の大学入学者選抜
ーアドミッションオフィサーとカレッジカウンセラーの職務内容の調査を通してー」
大谷 尚〔名古屋大学大学院教育発達科学研究科教授、附属高大接続研究センター長〕
- 13:55 「大学との連携で行う名古屋大学教育学部附属中・高等学校の高大接続型学力形成」
山田 孝〔前名古屋大学教育学部附属中・高等学校副校長、名古屋大学非常勤講師〕
- 14:45 休 憩
- 15:00 「教師教育にとって『大学』と『学校現場』の関係を問い直す」
今津 孝次郎〔愛知東邦大学教授・同教育学部長、名古屋大学名誉教授〕
- 16:30 閉 会



<講師プロフィール>



今津 孝次郎

京都大学大学院教育学研究科博士課程満期退学、博士（教育学）。三重大学教育学部助教授、名古屋大学教育学部助教授、同大学院教育学研究科教授を歴任。2013年定年退職後現職。研究分野は「教育社会学」「学校臨床社会学」「発達社会学」。著書は『学校臨床社会学－教育問題の解明と解決のために－』新曜社、『教師が育つ条件』岩波新書、『学校と暴力－いじめ・休前問題の本質－』平凡社新書など。



山田 孝

名古屋市立中学校、私立高等学校教諭を経て1989年名古屋大学教育学部附属中・高等学校教諭。2001年同校研究部長。「総合的な学習の時間」の先行事例として全国的に注目を集めた独自教科「総合人間科」の立ち上げと運営に尽力。2010年から2017年3月まで同校副校長。現在名古屋大学非常勤講師。附属学校在職時の担当教科は地歴（世界史）。



大谷 尚

筑波大学大学院博士課程教育学研究科中退。長崎大学教育学部助手、講師、名古屋大学教育学部助教授を経て現職。2007-2010年大学院教育発達科学研究科副研究科長。2010-2013年名古屋大学教育学部附属中・高等学校長（併任）。2013-2014年同副研究科長・附属中等教育研究センター長。2015年から附属高大接続研究センター長。研究分野は「学校情報学」。